eBASE Group Corporate profile

創業	2001年10月
代表者	代表取締役会長 常包 浩司（つねかね こうじ） 代表取締役社長 岩田 貴夫
グループ本部	大阪市北区豊崎5丁目4−9 商業第二ビル
総従業員数	522名（2026年7月現在）
売上高（連結）	52億5,956万円（2026年3月期）
上場市場	PRIME TOKYO（証券コード：3835）

グループ会社

eBASE 株式会社（イーベース）

事業内容	コンテンツマネージメントソフト 「eBASEシリーズ」の企画開発・販売・保守
設立	2001年10月
資本金	1億9,034万円（2026年3月現在）

eBASE-NeXT 株式会社（イーベースネクスト）

事業内容	「eBASE」のクラウドサービス・ データプールサービスの運用
設立	2005年11月
資本金	3,135万円（2026年3月現在）

eBASE-PLUS 株式会社（イーベースプラス）

事業内容	ソフトウェア開発、インフラ構築、統合運用管理、 ヘルプデスク【派 27-302549】 「eBASE」の受託オペレーション、教育事業
設立	2010年11月
資本金	9,000万円（2026年3月現在）

株式会社KSP－SP（ケイエスピー・エスピー）

事業内容	店頭活性化のためのナレッジ・ノウハウをメーカー・ 卸・小売業に提供するサービスプロバイダー
設立	2003年3月
資本金	4,172万5千円（2026年7月現在）

所在地

本社	大阪市北区豊崎5丁目4−9 商業第二ビル
東京支社（東京Office）	東京都中央区湊1丁目1−12 HSB鐵砲洲ビル
名古屋Office	名古屋市中区錦3丁目11−25 アーク栄錦ニュービジネスビル
香川開発センター	香川県高松市天神前10−12 香川天神前ビル
九州Office	福岡市博多区博多駅南1−8−31 九州ビル

沿革

2001年	10月	商品情報DBシステムの販売を目的として、大阪市北区に株式会社ホットアイを創立
2003年	5月	東京都中央区に東京支社を新設
2003年	7月	eBASE株式会社に商号変更
2005年	3月	食品業界向け商品原材料管理システム「FOODS eBASE」を販売開始
2005年	11月	eBASE-NeXT株式会社設立
2006年	12月	大阪証券取引所「ヘラクレス」市場への上場
2007年	6月	グリーン調達・購入に対応した環境・化学物質情報管理のラインアップ「GREEN eBASE」を提供開始
2008年	2月	食の安心・安全情報を管理する「FOODS eBASE」の多国語（中国語、英語）対応を開発
2008年	5月	日用雑貨、生活関連品の商品情報交換を最適化する「GOODS eBASE」を提供開始
2010年	4月	香川県高松市に香川開発センターを新設
2010年	10月	「JASDAQ市場スタンダード」へ移行
2010年	11月	eBASE-PLUS株式会社設立
2011年	7月	「FOODS eBASE」クラウド型サービス開始
2011年	9月	複数の食品小売企業が、食の安心安全情報を共同収集できる クラウド型サービス「FOODS eBASE NB商品データベースセンター」サービス開始
2014年	10月	ファッション業界向け商品情報管理システム「FASHION eBASE Cloud」をクラウドサービスとして提供開始
2017年	3月	「東京証券取引所市場第二部」へ市場変更
2017年	4月	商品情報コンテンツデータの流通クラウドサービス「食材まびき」を提供開始 従来のサービスである「FOODS eBASE NB商品データベースセンター」を「食材まびき」へ統合
2017年	11月	複数の家電量販店が精度の高い商品情報を共同収集できるサービス基盤 「家電まびき」をクラウドサービスとして提供開始
2017年	12月	「東京証券取引所市場第一部」銘柄へ指定
2018年	1月	複数の小売業が商品情報を共同収集可能なサービス基盤「日雑まびき」をクラウドサービスとして提供開始
2018年	3月	複数の小売業が「医薬品」商品情報を共同収集可能なサービス基盤 「OTCまびき」、「調剤まびき」をクラウドサービスとして提供開始
2018年	7月	複数のハウスメーカーやビルダーがメンテナンス部品情報を共同収集できるサービス基盤 「住まびき」をクラウドサービスとして提供開始
2019年	2月	ドラッグストア業界向け統合商品データベースシステム「DRUG eBASE」を開発提供
2021年	2月	食品表示情報を小売ECサイトで開示する「eカタログ（e食カタログ）」と、消費者へ食品表示情報を提供するスマホアプリ「e食なび（e食なび）」を提供開始
2021年	2月	小売企業のMD業務支援クラウドサービス「商材さがし」を提供開始
2021年	4月	チラシ掲載食品の詳細情報をスマホで閲覧するクラウドサービス「e食ちらし（e食ちらし）」を提供開始
2021年	8月	東京支社を同区湊1丁目へ移転
2021年	12月	住まいの設備や家電の情報をまとめて管理できるアプリ「e住なび」を提供開始
2022年	4月	「東京証券取引所プライム市場」へ移行
2022年	4月	商品マスタデータを小売企業間で共有する「マスタデータまびき」を提供開始
2023年	1月	消費者向けライフスタイルアプリ「e住なび」を開発リリース及びダウンロード開始
2024年	2月	レシート情報ビジュアル化サービス「eビジュアルレシート」を開発リリース
2024年	9月	2024年物流問題の解決に寄与する「マスタデータまびき」を卸・物流会社向けにサービス開始
2024年	11月	カタログ／チラシ企画・制作の課題解決支援システム「eB-DBPカタログ」「eB-DBPちらし」を開発リリース
2025年	2月	Webカタログ構築プロセス最適化で圧倒的なコストダウンを実現するWebカタログ構築支援システム「eB-DBPweb」を開発リリース
2025年	7月	サプライチェーン全体における商品の容器包装管理の効率化を支援する新たな容器包装管理システム「CPM eBASE」を開発リリース
2025年	8月	輸出入管理業務の事前評価から貿易事務までシームレスに最適化する輸出入管理業務支援システム「TRADE eBASE」を開発リリース
2026年	2月	製造委託事業者向けに、取適法対応の製造委託取引管理システム「eB-for取適法」を開発、リリース
2026年	4月	株式会社KSP−SPの株式取得（子会社化）に向けた株式譲渡契約締結
2026年	6月	株式会社KSP−SPを完全子会社化（当社100%子会社）

貢献なくして利益なし
利益なくして継続なし
継続なくして貢献なし

社会貢献できる事業でないと、利益を得る事はできない。
利益を得られる事業でないと、継続する事はできない。
継続できる事業でないと、社会貢献にはならない。

取引先および顧客（順不同,敬称略）

Partner & Customer

■ パートナー企業 【 約90社 】
日本マイクロソフト株式会社
日本電気株式会社
富士通株式会社
富士フイルムビジネスイノベーション株式会社
TOPPANホールディングス株式会社
株式会社内田洋行
ミツイワ株式会社
NECネクサソリューションズ株式会社
TISI株式会社
SCSK株式会社
株式会社電算システム
佐川印刷株式会社
株式会社大塚商会
株式会社さくらケーシーエス
西日本電信電話株式会社
TOPPANエッジ株式会社
株式会社オービックビジネスコンサルタント
日本事務器株式会社
キヤノンITソリューションズ株式会社
リコージャパン株式会社
トーテックアメニティ株式会社
NDIソリューションズ株式会社
デロイト トーマツ アリーナ株式会社
株式会社寺岡精工
株式会社イシダ
東芝テック株式会社
株式会社サトー
株式会社NTTデータNJK
パナソニック デジタル株式会社
株式会社プラネット

■ 食品業界 【 約30,000社 】
株式会社アークス
イオン株式会社
イオン九州株式会社
イオントップバリュ株式会社
株式会社イズミ
株式会社 イトーヨーカ堂
株式会社 Aコープ東日本
株式会社カスミ
株式会社関西フードマーケット
コプロ株式会社(オール日本スーパーマーケット協会)
サミット株式会社
株式会社シジシージャパン
株式会社静鉄ストア
株式会社 西友
相鉄ローゼン株式会社
株式会社ダイエー
株式会社天満屋ストア
株式会社東武ストア
日本流通産業株式会社
株式会社バローホールディングス
株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス
株式会社フレスタ
株式会社平和堂
株式会社ベイシア
株式会社ベルク
株式会社マルキョウ
株式会社万代
株式会社ヤオコー
株式会社 ヨークベニマル
株式会社ライフコーポレーション
株式会社セコマ
株式会社ファミリーマート
日本生活協同組合連合会
コープデリ生活協同組合連合会
東都生活協同組合
生活協同組合ユーコープ
生活協同組合連合会東海コープ事業連合
生活協同組合連合会コープ北陸事業連合
生活協同組合連合会コープきんき事業連合
生活協同組合コープこうべ
生活協同組合連合会コープ中国四国事業連合
生活協同組合連合会コープ九州事業連合
オイシックス・ラ・大地株式会社
コストコホールセールジャパン株式会社
全国農業協同組合連合会
旭食品株式会社
石川中央食品株式会社
伊藤忠食品株式会社
加藤産業株式会社
カナカン株式会社
国分グループ本社株式会社
株式会社伍魚福
シダックス株式会社
株式会社ジャパン・インフォレックス
株式会社昭和
株式会社高山
株式会社種清
株式会社トーカン
株式会社東京コールドチェーン
株式会社ドウシシャ
富永貿易株式会社
株式会社ナックス
日清医療食品株式会社
株式会社日本アクセス
株式会社ノースイ
ふたば産業株式会社
三井物産リテールトレーディング株式会社
三菱食品株式会社
株式会社山星屋
UCCコーヒープロフェッショナル株式会社
赤城乳業株式会社
あづまフーズ株式会社
アルヘイムフードサービス株式会社
株式会社アンデルセンサービス
伊藤ハム株式会社
井村屋株式会社
井筒まい泉株式会社
エバラ食品工業株式会社
株式会社おやつカンパニー
春日井製菓株式会社
片岡物産株式会社
株式会社カネカ
カネテツデリカフーズ株式会社
カネ美食品株式会社
カバヤ食品株式会社
株式会社紀文食品
株式会社クックワン
株式会社クレストレード
株式会社コモ
株式会社コンシェルジュ
株式会社JR東海リテイリング・プラス
JA全農ミートフーズ株式会社
四国日清食品株式会社
シノブフーズ株式会社
寿がきや食品株式会社
株式会社スギヨ
ダイドードリンコ株式会社
宝酒造株式会社
東海漬物株式会社
トオカツフーズ株式会社
トーラク株式会社
株式会社ドンク
株式会社永谷園
株式会社ニッキーフーズ
日清食品ホールディングス株式会社
白鶴酒造株式会社
株式会社ピックルスコーポレーション
フードリンク株式会社
株式会社ホクガン
株式会社ホテイフーズコーポレーション
丸大食品株式会社
ヤマモリ株式会社
有楽製菓株式会社
一般財団法人食品産業センター
株式会社ファイネット

■ 外食業界
株式会社壱番屋
株式会社イートアンドフーズ
株式会社コロワイド
日本KFCホールディングス株式会社
株式会社ハチバン
株式会社FOOD & LIFE COMPANIES
株式会社吉野家
ワタミ株式会社

■ ホテル業界
京阪ホテルズ&リゾーツ株式会社
相鉄ホテル株式会社
株式会社東武ホテルマネジメント
株式会社西新宿ホテルアンドリゾート
リゾートトラスト株式会社

■ ドラッグストア業界
エバグリーン廣甚 株式会社
株式会社サッポロドラッグストアー
株式会社サンドラッグ
株式会社マツキヨココカラ&カンパニー

■ 住宅業界 【 約1,100社 】
積水化学工業株式会社
積水ハウス株式会社
大和ハウス工業株式会社
トヨタホーム株式会社
パナソニック ホームズ株式会社
三井ホーム株式会社
株式会社 穴吹工務店
マツ六株式会社
株式会社サンゲツ
DAIKEN株式会社
東リ株式会社
住友林業情報システム株式会社
パナソニック エレクトリックワークス株式会社
パナソニック HVAC & CC株式会社

■ 家電業界・ホームセンター
株式会社ヤマダデンキ
株式会社エディオン
株式会社カインズ
コーナン商事株式会社
株式会社ジョイフル本田
DCM株式会社
株式会社マキヤ

■ 日用品業界 【 約6,550社 】
株式会社赤ちゃん本舗
株式会社ハーモニック
リンベル株式会社
小林製薬株式会社
大王製紙株式会社
ユニ・チャーム株式会社

■ 文具・オフィス家具業界 【 約1,250社 】
コクヨ株式会社
株式会社サクラクレパス
シヤチハタ株式会社
株式会社オカムラ
株式会社カウネット
プラス株式会社

■ 工具業界 【 約1,450社 】
喜一工具株式会社
シマツ株式会社
株式会社NaITO
藤原産業株式会社
ホーザン株式会社
株式会社山善
和気産業株式会社
TONE株式会社

■ ファッション・アパレル業界
島田商事株式会社
株式会社ムーンスター
株式会社エイゾーコレクション
株式会社フィン
株式会社ラボ・キゴシ

■ スポーツ用品業界
株式会社メガスポーツ
ゼット株式会社
デサントジャパン株式会社
ニッキー株式会社
美津濃株式会社

■ 自動車用品・部品業界
株式会社オートバックスセブン

■ 環境・グリーン業界 【 約2,900社 】
ゴムノイナキ株式会社
株式会社片山化学工業研究所
DIC株式会社

■ その他業界
佐川印刷株式会社

［ 2026年11月現在 ］

eBASE